

CFAフランの切り下げと フラン圏アフリカの展望

~~~~~  
大林 稔

## 1 CFAフラン切り下げ

1994年1月11日夜、セネガルの首都ダカールの会議において、フラン圏加盟のアフリカ14カ国首脳は、全員一致でCFAフランの対フランス・フラン・レートを50%切り下げを決定した。なお、フランスからはルサン協力相、ブレトンウッズ機関からはカムデシュIMF専務理事がこの会議に出席した。翌12日午前0時より、CFAフランの対フランス・フラン・レートは50：1から100：1（コモロ・フランのみ75：1）に変更された。

構造調整下のアフリカにおいて、平価の切り下げは少しもめずらしいものではない。しかし、今回のCFAフランのレート変更は、政治経済的に例外的に重要な意味を持つものであった。第1に、フラン圏はアフリカにおける唯一の実効性ある通貨共同体であり、CFAフランはこの共同体における共通通貨である。この共同体には、14カ国が参加、さらにアフリカ大陸外のフランスとも密接な関係を有している。第2に、CFAフランの対フランス・フラン・レート変更は1948年以来初めてであった（フランス・フランのデノミ時を除く）。

## 2 切り下げの背景

フラン圏は、1970年代末まで順調な輸出に支えられて、年平均5%のGDP成長率(73~81年)を記録し、他のアフリカ諸国(2.9%,同)を上回る成長を達成していた。しかし、80年代半ばから状況は一転した。86~92年の間に国民1人当りの実質所得は年率7%低下、この期間に1人当り平均所得は40%も減少した。このため財政は逼迫し、政府は内外に債務を累積する。公務員の給与支払いもままならぬ状況に追い込まれた。

経済の深刻な後退のため、フランス資本を中心とする外国資本は、徐々にフラン圏から撤退を始め、やがて通貨切り下げのうわさから大量の資本逃避が起こるに至り、フラン圏の金融制度そのものが危機にさらされることとなった。1993年8月には、資本流出をくいとめるために、フラン圏制度の柱の一つであるCFAフランの兌換性が一部制限され、まもなくダカールでの切り下げ決定に至る。

IMF、世銀の圧力

今回の切り下げは、IMF、世銀が、抵抗するフラン圏諸国およびフランスを「実施に追い込んだ」

### フラン圏

フラン圏は、フランスとその海外領土、サハラ以南の14のアフリカ諸国から構成されており、アフリカの加盟国は二つの通貨同盟（西アフリカ通貨同盟〔UMOA：UNION MONETAIRE OUEST-AFRICAINE〕、中部アフリカ諸国銀行〔BEAC：LA BANQUE DES ETATS D'AFRIQUE CENTRALE〕）を形成し、三つの中央銀行（コモロのみ独自の中央銀行あり）を有している。

CFAフランはフランス・フランと固定レートでリンクされており、またフランス・フランへの無制限交換が保証されている。加盟国はフランス中央銀行に操作勘定と称する外貨準備の共同プールを保有しており、一定の限度まで操作勘定から資金を引き出すことができる。操作勘定収支が赤字となった場合は、フランスの国庫が各中央銀行に信用を供与し、CFAフランの自由交換性を保証する。すなわち、CFAフランの信用性は、フランス国庫によって保証されている。

同時に、各中央銀行からのアフリカ政府への信用供与が削減される等のセーフガード条項があり、堅実な金融政策が保たれる仕組みとなっている。

フランスは通貨同盟自体には加盟していないが、この通貨同盟との間に締結した「協力協定」によって、フラン圏の運営・管理に深く参画している。

ものとみられている。1980年代末より、ブレトンウッズ両機関はCFAフラン切り下げの必要性を主張しはじめた。IMF、世銀によれば、フラン圏の経済危機は国際競争力の低下によるものであり、その原因として交易条件の悪化、不適切な経済政策、実質為替レートの上昇の三つが挙げられている。85年以降の所得の減少のうち、確かに40%は交易条件の悪化に由来するものであるが、責任の過半は政策の失敗と為替の過大評価に帰すべきものであり、切り下げと構造調整プログラムの忠実な実施以外に脱出口はないと、IMF、世銀は主張した。

フランスおよびアフリカ諸国は、こうした主張を地域機構への「不当な干渉」として反発し、切り下げの可能性を一貫して否定してきた。しかし、フラン圏諸国の多くは構造調整プログラムを逸脱したため、IMF、世銀の融資が停止されたことは勿論、他のドナーからの支援も大幅に減少した。この結果、フランスが加盟諸国の公務員給与の支払い、ブレトンウッズ機関への債務返済の肩代わりをする事態が恒常化するにおよんで、フランスもその負担の大きさを知り、切り下げを受け入れるに至った。ダカールでの会議では、フランスがアフリカ諸国の説得に回ったといわれている。

### フランスとフラン圏諸国の抵抗

フランスとアフリカ諸国が頑強に切り下げに抵抗した理由は、いくつか考えられる。第1に、切り下げに伴うインフレ、そこから引き起こされるであろう社会不安を回避したいという気持ちである。特に、堅実すぎるともいわれた通貨政策により、フラン圏地域では伝統的に物価はきわめて安定していたから、インフレへの恐れは一層強かった。

第2に、フランスとアフリカの指導層は、切り下げの経済効果にきわめて懐疑的であった。これは非フラン圏アフリカ諸国が、IMF、世銀の勧告に基づいて軒並み切り下げを実施したものの、経済は一向に好転していないという認識によるものであった。

第3に、フラン圏諸国と、フランスの間には、「新植民地主義」ともよばれうる特殊な関係があり、通貨の切り下げはこうした関係を揺るがすものであるとの認識が、フランスとアフリカ双方のエリートに共有されていた。両者の間には、次のような共通理解が存在していた。つまり、アフリカの指導者は、フランスの軍事的・政治的保護とともに、「無制限の」経済支援をフランスに求める、

見返りに、フランスは外交舞台において、フラン圏諸国の支持を、常にあてにすることができる、というものである。IMF、世銀のエコノミスト達は、フラン圏諸国で、公共部門の削減等の痛みを伴う構造調整プログラムが満足に実施されていないのは、フランスがアフリカを「甘やかして」いるからだ、とみていた。

第4に、CFAフランの過大評価、不徹底な構造調整、フランスとアフリカの特殊な結びつきという三つの要素から利益を受ける既得権益層が、フランス、アフリカ双方に存在し、かつ政治的に大きな力を持っていた。具体的には、手厚く保護された輸入代替部門において独占利潤を享受するフランス資本、これと結びついた現地エリート層およびフランス本国の政治家層である。彼らはフラン圏制度を危機にさらすべきでないと主張することにより、切り下げに激しく抵抗したのである。

### 3 切り下げの評価

切り下げの成否を判断するには、いまだ時期尚早であるが、ここではとりあえずの現地の感触ともいえるものを整理してみよう。「第一段階は成功」(ジュベ・フランス外相、6月27日のCFAフランに関するシンポジウムにおける発言)というのが、切り下げ後半年を経た、フランス側からの評価のようである。6月28日リーブルヴィルで開かれたフラン圏首脳会議で、ルサン・フランス協力相も「(切り下げの) 経済・財政・通貨・社会状況への影響は、おおむね予想どおりである」「切り下げのとりあえずの評価は、プラスであったと言えよう」「インフレはコントロールされ、当面のプラスの経済効果により成長の回復が期待できる」と述べている。そして、リーブルヴィル会議ではアフリカ側からも、事態はそれほど甘くはないとの注文があった

ものの、これに真っ向から反対する声はでなかったようだ。

たしかに、ガボン、セネガル等では、切り下げに誘発された暴動があり、また物価上昇、特に輸入薬品価格の高騰はフラン圏諸国の市民、特に貧困層を直撃している。しかし事態は、悲観論者が当初予想したような破局のシナリオ(インフレ、暴動、産業の崩壊、そしてインフレと再切り下げの悪循環)をたどるにはいたらなかった。むしろ経済回復の兆候を示すニュースも報道されている。

上記シンポジウムでの報告によれば、インフレ率は約30%前後でおさまっていると見られる。これはIMFプログラムの目標(30~40%)を下回る数値である。資金面では、トーゴを除くすべての加盟国がIMFないし世銀との協定を締結し、援助が増加、密輸の減少も加わって、国際収支の改善がみられる。生産部門では、伝統的な輸出農業部門で生産の上昇が始まっている。これは生産者の手取り増加の効果があらわれたのであろう。切り下げ直後に極端な落ち込みを示した製造業部門でも、競争力の回復から、輸入品への代替品、輸出品製造を中心に活性化の兆しが見える。

国別に経済の動きにかなりの開きが見られるものの、西アフリカの中核国であるコートジボワール、セネガル等主要国の状況が比較的順調なことが、フランス当局者を力づけている。特に、フラン圏西アフリカの中核国であるコートジボワールでは、輸出の復調(コーヒー、ココア、綿花等)と援助資金流入および債務救済により、国際収支は来年には黒字に転換すると予想されている。また、隣国ブルキナファソでは、コートジボワールを市場とする牛肉の輸出がブームとなっている。ブルキナ産の肉は従来EC産の安い肉に押されていたが、切り下げにより競争力を回復、需要の加熱から価格が急上昇し、地元民が肉を買えない現象ま

でみられるという。

コートジボワール経済の復調は、切り下げが幸いにも、一次産品市況の急速な回復の時期に一致したことにも多くを負っている。例えば、同国の主要輸出品の一つであるコーヒーの価格は、ここ数カ月来上昇してきている。

とはいえ、経済復調の足取りは依然不確かである。構造調整下で公共投資には期待できず、それにかわるべき民間投資は、全体としては冷えきったままである。また、税収は伸びず、IMFプログラムのうち、財政赤字削減については、フラン圏諸国は軒並み目標に達していないという。

外交面に目を転じて、切り下げ後のフランスとアフリカとの関係をみてみよう。上記リーブルヴィル会議を取材した記者は、「フランス・アフリカ間の関係はよりビジネスライクとなった。首脳間の「友情」に基づいた援助の密談はなくなり、構造調整をしっかりと実施しているかどうかが援助の基準となった」と報じている。しかし、フラン圏諸国にとって、フランスは依然他を圧する政治・経済上のパートナーであり、各国とも、フランスとの友好関係なしでは今後の経済運営はおろか政権の存続もおぼつかないというのが実情であろうと思われ、今のところ目にみえる変化は、フランスとアフリカとの関係にはうかがえない。

#### 4 今後の展望

経済面では、構造調整による経済体制の転換効果が、さまざまな形であらわれてくるであろう。フランスの「庇護」のもとに構造調整の荒波から

やや隔離されていたため、フラン圏諸国では、他のアフリカ諸国ではすでに進行している民間資本と競争市場中心の経済への転換が遅れていたからである。

今後のフラン圏の経済の行方を考える時、フラン圏諸国の特殊性は、フランスという先進国からの投資が「戻ってくる」ことが期待できる点をあげることができるだろう。他のアフリカ諸国では、厳しい構造調整を達成し、経済を開放したにもかかわらず、外国からの投資が一向に行なわれないために、生産が停滞したままの場合が少なくない。これに対し、仏語圏アフリカは、かつての魅力が薄れたとはいえ、フランス資本にとっては、言語、文化面で馴染みのある、依然魅力的な市場なのである。

しかし、フランス資本の還流とアフリカの民間資本の振興のためには、市場環境が整備されるであろうという、資本家の信頼感の回復が前提となる。政治と治安の安定は勿論のことだが、さらにアフリカの指導者、官僚達が、透明性の高い、民主的な方向に統治を転換できるか否かが問われることとなる。

通貨同盟の地域経済統合組織への転換が、切り下げ後の経済展望の切り札としてフランス、フラン圏諸国および世銀によって喧伝されている。事実、西アフリカでは西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)条約がまもなく発効する。また、中部アフリカにおいても、中部アフリカ経済通貨同盟(CEMAC)条約が署名済みである。しかし、これが実効性のある組織として機能するかどうかをみるには、まだかなりの時間がかかるであろう。

(おおばやし・みのる／龍谷大学経済学部)